



2020年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500
 四半期報告書提出予定日 2020年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第3四半期の連結業績（2019年11月1日～2020年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第3四半期	140,760	△23.3	△1,304	—	△539	—	△2,949	—
2019年10月期第3四半期	183,611	△2.9	6,005	△34.1	7,162	△31.6	3,738	△14.0

(注) 包括利益 2020年10月期第3四半期 △5,165百万円 (—%) 2019年10月期第3四半期 1,615百万円 (△63.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第3四半期	△77.57	—
2019年10月期第3四半期	98.33	98.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第3四半期	228,585	170,891	68.4
2019年10月期	243,002	177,835	67.3

(参考) 自己資本 2020年10月期第3四半期 156,353百万円 2019年10月期 163,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	26.50	—	26.50	53.00
2020年10月期	—	11.00	—		
2020年10月期（予想）				23.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2020年9月4日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,200	△19.5	60	△99.1	1,290	△84.5	△2,310	—	△60.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2020年9月4日）公表いたしました「特別損失（製品保証引当金繰入額）の計上及び2020年10月期通期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期3Q	38,216,759株	2019年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	2020年10月期3Q	194,677株	2019年10月期	198,519株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年10月期3Q	38,020,708株	2019年10月期3Q	38,018,407株

（注）「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き不透明感、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢、金融資本市場の変動、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大等による影響から、不透明な状況で推移いたしました。

各地域別での世界経済は、米国では新型コロナウイルス感染症の再拡大による景気が下振れするリスクがありますが、経済活動の再開が段階的に進められるなかで景気の持ち直しの動きがみられます。中国や欧州でもこのところ景気の持ち直しの動きがみられます。

日本経済においては、同感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって景気の持ち直しの動きが続くことが期待されます。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比21.3%減の592万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比29.3%減の603万台、中国の自動車生産台数は前年同期比11.0%減の1,765万台となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、感染症によるロックダウン並びに顧客の稼働停止が、2月初旬より中国地域を端緒として発生し、世界各地域で概ね5月中旬まで継続し、その後も復調が遅れた影響により、売上高は1,407億6千万円(前年同期比428億5千1百万円減、23.3%減)となりました。

営業損益については、生産性の向上等の合理化に努めたものの、感染症の影響等による販売減少に伴う操業度低下の影響をカバーするに至らず、前年同期比で大幅に減少し、13億4百万円の営業損失(前年同期は60億5百万円の営業利益)となりました。主な地域別の減益要因については、日本・北米・欧州では、2020年3月から5月にかけて感染症による操業停止が本格化し、大幅な減益となりました。中国では、2020年2月に同様に操業停止が発生するも、3月以降は操業復帰しましたが、影響を払拭するには至らず、前年同期比で減少となりました。アジアにおいては、インドネシア・ベトナムでは、2020年4月以降に感染症による直接的な操業への影響が拡大し、インドでは、直近での国内自動車市場の低迷に加え、2020年3月から5月にかけて全面的なロックダウンが長期化したこともあり、大幅な減益となりました。

経常損益は、主に助成金収入5億5千7百万円、受取配当金4億6千7百万円並びに受取利息3億7千万円による収益を計上した一方で、為替差損8億3千9百万円及び支払利息1億2千4百万円が発生した影響等により、5億3千9百万円の経常損失(前年同期は71億6千2百万円の経常利益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、過年度に計上した製品保証引当金について当初見込みより減少したことから、製品保証引当金戻入額5億2千2百万円を特別利益に計上した一方で、新たに想定される品質リスクについて製品保証引当金繰入額21億1千4百万円を特別損失に計上した影響により大幅に減少し、29億4千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は37億3千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ144億1千6百万円減少し、2,285億8千5百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が89億1千4百万円、現金及び預金が55億6千6百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ74億7千3百万円減少し、576億9千3百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が65億8千万円、繰延税金負債が16億8千3百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ69億4千3百万円減少し、1,708億9千1百万円となりました。主として、利益剰余金が43億8千4百万円、その他有価証券評価差額金が27億1千9百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月期(2019年11月1日~2020年10月31日)の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が業績に影響を与える未確定要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難なことから、未定とさせていただいておりましたが、その後、現時点において入手可能な情報をもとに業績予想値の算出が可能となりましたので公表しております。

詳細につきましては、本日(2020年9月4日)公表いたしました「特別損失(製品保証引当金繰入額)の計上及び2020年10月期通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,617	41,051
受取手形及び売掛金	37,122	28,208
電子記録債権	1,285	887
有価証券	3,992	5,457
商品及び製品	9,233	8,988
仕掛品	2,770	2,673
原材料及び貯蔵品	12,005	13,217
その他	5,364	6,598
貸倒引当金	△337	△519
流動資産合計	118,054	106,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,694	22,016
機械装置及び運搬具(純額)	20,381	20,971
工具、器具及び備品(純額)	2,206	2,454
土地	7,889	8,007
建設仮勘定	6,128	5,241
その他(純額)	—	2,372
有形固定資産合計	59,299	61,063
無形固定資産		
のれん	2,232	2,007
その他	4,201	2,408
無形固定資産合計	6,433	4,416
投資その他の資産		
投資有価証券	54,016	51,245
長期貸付金	89	54
退職給付に係る資産	438	439
繰延税金資産	1,270	1,465
その他	5,672	4,582
貸倒引当金	△2,277	△1,247
投資その他の資産合計	59,209	56,541
固定資産合計	124,942	122,020
繰延資産	5	3
資産合計	243,002	228,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,406	18,826
短期借入金	3,663	3,806
1年内返済予定の長期借入金	502	576
未払法人税等	1,088	603
賞与引当金	1,849	1,336
役員賞与引当金	55	38
製品保証引当金	3,532	3,714
その他	10,428	10,070
流動負債合計	46,526	38,971
固定負債		
長期借入金	3,057	2,798
繰延税金負債	12,122	10,438
退職給付に係る負債	2,276	2,242
その他	1,184	3,242
固定負債合計	18,640	18,721
負債合計	65,167	57,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,342	7,343
利益剰余金	132,584	128,199
自己株式	△345	△339
株主資本合計	145,237	140,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,134	25,414
為替換算調整勘定	△9,222	△9,447
退職給付に係る調整累計額	△545	△474
その他の包括利益累計額合計	18,366	15,492
新株予約権	117	112
非支配株主持分	14,113	14,426
純資産合計	177,835	170,891
負債純資産合計	243,002	228,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
売上高	183,611	140,760
売上原価	159,663	126,032
売上総利益	23,948	14,727
販売費及び一般管理費	17,942	16,032
営業利益又は営業損失(△)	6,005	△1,304
営業外収益		
受取利息	430	370
受取配当金	397	467
持分法による投資利益	312	53
受取補償金	171	—
助成金収入	—	557
電力販売収益	57	64
その他	828	690
営業外収益合計	2,199	2,203
営業外費用		
支払利息	126	124
為替差損	587	839
電力販売費用	49	30
その他	279	444
営業外費用合計	1,042	1,439
経常利益又は経常損失(△)	7,162	△539
特別利益		
固定資産売却益	88	37
製品保証引当金戻入額	—	522
特別利益合計	88	560
特別損失		
固定資産売却損	11	3
減損損失	344	—
固定資産除却損	38	89
製品保証引当金繰入額	—	2,114
特別損失合計	394	2,207
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,856	△2,187
法人税、住民税及び事業税	1,768	910
法人税等調整額	514	△745
法人税等合計	2,282	164
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,573	△2,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	835	597
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,738	△2,949

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,573	△2,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,098	△2,724
為替換算調整勘定	△4,946	△173
退職給付に係る調整額	96	87
持分法適用会社に対する持分相当額	△206	△2
その他の包括利益合計	△2,957	△2,813
四半期包括利益	1,615	△5,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,341	△5,823
非支配株主に係る四半期包括利益	274	657

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、米国基準を採用する北米子会社を除く在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」が23億7千2百万円、流動負債の「その他」が2億5千3百万円、固定負債の「その他」が6億5千8百万円それぞれ増加しております。また、従来無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権14億6千3百万円につきましては、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の「その他(純額)」に含めて記載しております。

なお当該会計基準の適用が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(米国会計基準Topic606「顧客との契約から生じる収益」の適用)

第1四半期連結会計期間より、米国基準を採用する北米子会社において、米国会計基準Topic606「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響)

当社グループの主要な取引先が関連する自動車業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により当連結会計年度の第3四半期会計期間以降について、一時的な需要の低下が見込まれております。

このような状況については、今後感染の拡大が収束し、経済活動が再開するに伴い、徐々に回復し、翌連結会計年度以降については、当該感染症が拡大する前の水準に概ね回復していくものと仮定し、当社の会計上の見積り(固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等)に反映しております。

しかしながら、この仮定は、今後の感染症の収束時期や各国の施策・経済情勢といった不確実性にも左右されることから、将来における実績は、仮定に基づく見積りから乖離する可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。